



Aflac Incorporated は 2012 年度第 3 四半期の業績を発表

2012 年度の 1 株当たり事業利益予測を引き上げ

2013 年度の 1 株当たり事業利益目標を確認

日本社の販売予測を上方修正

四半期現金配当を 6.1%増額

ジョージア州、コロンバス - 2012 年 10 月 23 日

Aflac Incorporated (以下、「当社」)は本日、2012 年度第 3 四半期の業績を以下のとおり発表しました。

当四半期の収益合計は、若干の円安ドル高を反映して、前年同期の 60 億ドルから 14.4%増加し、68 億ドルとなりました。当期純利益は、主として資産運用実現益の計上と相対的に低い年間の実効税率適用の恩恵を受け、前年同期の 7 億 3,600 万ドル(希薄化後1株当たり 1.57ドル)から 10 億ドル(同 2.16ドル)の増益となりました。

前年同期の当期純利益には 3,400 万ドル(希薄化後 1 株当たり 0.08ドル)の税引後資産運用実現損(実現益とのネット)が含まれていたのに対し、当四半期の当期純利益には、1 億 8,600 万ドル(同 0.39ドル)の税引後資産運用実現益(実現損とのネット)が含まれていました。当四半期の有価証券の売却及び償還による税引後資産運用実現益(ネット)は 1 億 8,700 万ドル(希薄化後 1 株当たり 0.40 ドル)でした。当四半期の有価証券の売却及び償還による資産運用実現益の大半は、日本国債の売却によるもので、これによって 1 億 9,200 万ドルの税引後資産運用実現益が計上されました。当四半期の減損による税引後資産運用実現損は、6,300 万ドル(希薄化後 1 株当たり 0.14ドル)でした。この損失は、主としてスウェッド銀行及び BBVA が発行した有価証券に対

する減損によるものでした。当四半期のデリバティブによる税引後資産運用実現益(ネット)は6,200万ドル(希薄化後1株当たり0.13ドル)でした。

当リリース内の過年度の数値の一部には、保険契約の獲得又は更新に係る費用(繰延新契約費)に関する会計処理について、修正された会計基準を遡及適用したことによる修正再表示が行われています。

当社は、当社事業に収益をもたらす諸要素について理解するために、事業利益(米国会計基準 GAAP 外の指標)の分析が極めて重要であると考えています。事業利益とは、有価証券取引、減損、デリバティブ及びヘッジ活動から生じた資産運用実現損益ならびにその他の非経常的損益を除外した、当社事業から得られる利益です。当社のデリバティブ活動には、通貨スワップ、金利スワップ、連結変動持分事業体におけるクレジット・デフォルト・スワップ、当社が発行する優先社債及び劣後債に関連する通貨スワップ、及び当社が投資する米ドル建て有価証券にかかる為替変動リスクのヘッジに用いられる為替先物取引が含まれます。有価証券取引、減損、デリバティブ及びヘッジ活動から生じる資産運用実現損益ならびに非経常的損益は、全般的な経済情勢など外部環境が大きく影響し、当社保険事業の基盤や傾向を必ずしも正確に反映していないため、当社では、保険事業の財務業績を評価するにあたって事業利益を用いています。

さらに、アフラックの事業全体に占める日本社の割合が非常に大きいため、日本の機能通貨である円から米ドルへの換算が事業利益に与える影響を理解することも同様に重要であると考えています。当社は、日本社の損益計算書の作成にあたっては、当該期間の平均円/ドル為替レートを、また貸借対照表の作成にあたっては、期末の円/ドル為替レートを、それぞれ使用していますが、限られた取引を除いて、実際の取引で円貨をドル貨に換金することはありません。したがって、当社は、外貨の換算は財務諸表作成の目的に利用するものであって、当社や株主の皆様に対して実際に経済的な意味を持つものではないと考えています。また、為替変動によっては当社事業の成長率が歪められてしまうため、当社は、財務諸表を使って当社事業を評価する場合、為替変動の影響を除外すべきであると考えています。本リリースの最後に為替変動の影響を含めた場合とそれを除外した場合の主な業績数値の比較表を掲載していますので、ご参照ください。

当四半期の事業利益は、前年同期の7億7,000万ドルから、8億3,100万ドルとなりました。希

薄化後1株当たり事業利益は前年同期の1.65ドルから7.3%増加し、1.77ドルとなりました。当四半期において、希薄化後1株当たり事業利益に対する為替レートの影響はほとんどありませんでした。当四半期に、年間の実効税率の見積りを修正した結果、事業利益が1,750万ドル(希薄化後1株当たり0.04ドル)増加しました。さらに、主として2008年度及び2009年度に対する通常の税務調査で有利な結果が出たことで、およそ2,950万ドル(希薄化後1株当たり0.06ドル)の法人税軽減効果を認識しました。これらの要因により、事業利益は4,700万ドル(希薄化後1株当たり0.10ドル)の恩恵を受けました。

年初来の9ヶ月間の業績は、若干の円高ドル安の恩恵を受けました。収益合計は前年同期の162億ドルから17.3%増加し190億ドルとなりました。当期純利益は前年同期の14億ドルから23億ドルに、希薄化後1株当たり当期純利益は前年同期の2.98ドルから4.87ドルになりました。一方、年初来の9ヶ月間の事業利益は前年同期の23億ドルから24億ドルに、希薄化後1株当たり事業利益は前年同期の4.82ドルから5.12ドルとなりました。円高ドル安による希薄化後1株当たりのプラスの影響0.06ドルを除くと、年初来の9ヶ月間の希薄化後1株当たり事業利益は5.0%増加しました。

総額でおよそ65億ドルとなる有価証券貸付取引、引き続き堅調な日本社のキャッシュ・フロー及び当四半期末の為替レートが円高であったことの恩恵を受け、運用資産及び現金・預金合計は、2012年6月30日現在が1,093億ドルであったのに対し、2012年9月30日現在では1,242億ドルとなりました。

株主持分は、2012年6月30日現在が142億ドルであったのに対し、2012年9月30日現在では160億ドルでした。株主持分に含まれている保有有価証券及びデリバティブに係る未実現利益(ネット)は、2012年6月30日現在が15億ドルであったのに対し、2012年9月30日現在では23億ドルでした。1株当たり株主持分は、2012年6月30日現在が30.29ドルであったのに対し、2012年9月30日現在では34.10ドルでした。当四半期における平均株主持分に対する利益率は、年換算で27.0%でした。事業ベース(資産運用実現損、デリバティブ損益による当期純利益への影響、株主持分に含まれる運用資産及びデリバティブの未実現損益を除く)で見ると、当四半期における平均株主持分に対する利益率は、年換算で25.2%でした。

日本社

円ベースで見ると、当四半期の日本社の収益合計は前年同期に比べて 10.0%増加しました。円ベースの保険料収入は、日本社のユニークなハイブリッド型終身保険商品「WAYS」の販売が堅調であったことから、10.7%増加しました。投資収益(ネット)は 3.7%増加しました。当四半期の税引前事業利益率は、事業費率の低下と一部相殺されたものの、保険金給付金比率の上昇を引き続き反映して、前年同期の 21.6%から 19.3%に低下しました。円ベースの税引前事業利益は 1.4%減少しました。一方、年初来の 9 ヶ月間の円ベースでの保険料収入は 9.4%、投資収益(ネット)は 6.4%、収益合計は 9.0%、税引前事業利益は 1.4%それぞれ増加しました。

円/ドル平均為替レートは、前年同期が1ドル=77.78円であったのに対し、当四半期は1.1%円安ドル高の1ドル=78.64円でした。一方、年初来の9ヶ月間の円/ドル平均為替レートは、前年同期が1ドル=80.50円であったのに対し、1.3%円高ドル安の1ドル=79.47円でした。日本社のドルベースでの成長率は、当四半期は平均為替レートが前年同期に比べわずかに円安ドル高であったため、押し下げられましたが、年初来の9ヶ月間は、平均為替レートが前年同期に比べ円高ドル安であったため、わずかに押し上げられました。

ドルベースで見ると、当四半期の保険料収入は 9.6%増加し、44 億ドルとなりました。投資収益(ネット)は 2.7%増加し、7 億 1,300 万ドルとなりました。収益合計は 8.9%増加し、51 億ドルに、税引前事業利益は 2.5%減少し、9 億 9,400 万ドルとなりました。年初来の 9 ヶ月間では、保険料収入は前年同期比 11.1%増加して 128 億ドルに、投資収益(ネット)は 7.8%増加して 21 億ドルとなりました。収益合計は 10.7%増の 149 億ドルに、税引前事業利益は 2.7%増の 30 億ドルとなりました。

日本社は、当四半期も非常に大きな販売成長を遂げました。当四半期の新契約年換算保険料は 31.7%増となり、過去最高の 557 億円(6 億 9,200 万ドル)となりました。金融機関窓販は引き続き非常に好調で、当四半期の新契約年換算保険料は、前年同期比 85.3%増の 269 億円となりました。当四半期の「WAYS」の販売は、前年同期に比べ 108.3%増加しました。

年初来の 9 ヶ月間の新契約年換算保険料は 43.4%増加して 1,613 億円(20 億ドル)となりまし

た。

米国社

当四半期の米国社の収益合計は5.2%増の14億ドルとなりました。保険料収入は5.2%増加し、13億ドルに、投資収益(ネット)は3.5%増加して1億5,300万ドルとなりました。税引前事業利益率は、保険金給付金比率及び事業費率の低下を反映して、前年同期の16.0%から18.4%に上昇しました。税引前事業利益は21.5%増の2億6,000万ドルとなりました。一方、年初来の9ヶ月間では、収益合計は5.2%増の42億ドル、保険料収入は5.3%増の37億ドルとなりました。投資収益(ネット)は4.2%増加し、4億5,700万ドルに、税引前事業利益は前年同期比11.5%増加し、7億8,900万ドルとなりました。

当四半期の米国社の新契約年換算保険料は、1.5%減少し、3億3,500万ドルとなりました。また、継続率は、前年同期の75.9%から76.9%に改善しました。一方、年初来の9ヶ月間では、新契約年換算保険料は1.5%増加し、10億ドルとなりました。

現金配当

取締役会は、2012年第4四半期支払いの現金配当を増額することを承認しました。2012年第4四半期の現金配当は1株当たり0.35ドルで、2012年11月14日の市場終了時点の登録株主に対し、2012年12月3日に支払われます。これにより、四半期現金配当は6.1%の増配となり、当社は、30年連続の増配を達成することになります。

今後の見通し

当四半期の業績について、当社会長兼最高経営責任者であるダニエル・P・エイモスは次のように述べています。「私たちは、2012年年初来9ヶ月間の財務業績に引き続き満足しています。日本社は、特に金融機関窓販を通じて目覚ましい販売の勢いを持続させ、当四半期も素晴らしい実績をあげました。当四半期の日本社の販売は私たちの予想を大きく上回り、新契約年換算保険料は、5四半期連続で過去最高の記録を更新しました。覚えておいていただきたいのですが、

日本社の販売は、第4四半期も、前年同期との比較においてさらに大きな困難に直面しています。また、当社は、第4四半期の日本社の販売は、10月22日に有効となった前納保険料の割引率引き下げによって、いく分押し下げられると予想しています。これらの結果、当社は日本社の第4四半期の販売は、前年同期比横ばいから15%増の間に収まると予測しています。これらすべてを考慮に入れて、私たちは、日本社の販売予想を上方修正し、年間の販売は対前年比30%から35%増となると予測しています。」

「財務の観点からすると、米国社は本年度も好調です。新規販売の成長は抑えられているものの、収益の成長は、主として各四半期の継続率の向上を反映して、年間を通じて常に堅調です。米国社の収益及び当期純利益は、ともに予想以上に伸び続けていますが、米国社の販売は引き続き困難です。米国社の顧客の90%以上は中小企業に属していますが、当社は引き続き、その市場セグメントが特に不安定な経済の影響を受けやすいと考えています。当四半期の新規販売減と、第3四半期までの実績を勘案し、私は、米国社の2012年度の販売は対前年比ほぼ横ばいになると考えています。」

「私たちは、引き続きグローバルな投資部門の変革をすすめました。依然として欧州を潜在的な投資リスクがある地域ととらえている一方で、私は、当社のリスク低減活動によって、当社のポートフォリオが市場のボラティリティに対応するのにより良いポジションにつけているものと強く確信しています。当社が最近導入した、米国社債への投資プログラムは、日本社におけるニュー・マネーの投資利回りを向上させるのに有効な手段となっています。皆様は、当初の目標が、当四半期に2,000億円(およそ25億ドル)を米ドル建ての公募社債に投資し、為替リスクをヘッジすることであったことを覚えていらっしゃると思いますが、当社はこの試験的なプログラムを完了し、その結果に非常に満足しています。この戦略は、当社のポートフォリオにより大きな流動性をもたらし、柔軟性を向上させました。また、この戦略は、大きなキャッシュ・フローを日本国債以外の多様な対象に投資する機会を増加させ、より高い利回りを得るという目的に沿ったものとなっています。」

「当社の自己資本比率は引き続き非常に強固です。当四半期の法定会計基準に基づく財務諸表はまだ完成していませんが、第3四半期末のRBC比率は、前年度末の493%から上昇し、575%から600%の間に収まると予想しております。私たちは、第3四半期末の日本社のソルベンシー・マージン比率は当社の目標である500%から600%の上の方の数値あるいはそれ以上になる

と予想しています。」

「当社の自己資本比率の高さと親会社の流動性に鑑み、当社は第4四半期に1億ドルを上限として自己株式の取得を計画しています。また、強固な資本基盤により、当社は30年連続して現金配当を増加させることができました。私は、2012年第4四半期の現金配当を6.1%増加させるという取締役会の決定を非常に喜ばしく思っています。当社の目標は、総じて為替レートの影響を除いた1株当たりの利益成長に沿ったペースで配当を増加させていくことです。」

「私は、当社が経費管理を含む事業運営を大変順調に行ってきたと確信しています。なお、第4四半期の利益は、日米両国の事業における、特にマーケティングとITの施策にかかる事業費の増加による影響を受けるでしょう。私たちは、為替変動の影響を除いた希薄化後1株当たり事業利益の成長率を対前年比3%から6%増加させるという目標を達成するのに引き続き良いポジションにいと確信しています。第2四半期に、本年度の為替変動の影響を除いた希薄化後1株当たり事業利益の成長率を、目標レンジの下方値になると申しあげました。しかし、当初の予想より低い年間の実効税率を反映し、私たちは現時点で、2012年度の1株当たり事業利益の成長率は、以前にお伝えしていた数値より高くなると予測しています。残りの3ヶ月間の平均円/ドル為替レートが1ドル=80円で推移した場合、第4四半期の希薄化後1株当たり事業利益は、1.46ドルから1.51ドルの間になると予想しています。また、同様の為替レートの前提を用いた場合、年間の希薄化後1株当たり事業利益は6.58ドルから6.63ドルの間になると予想しています。私たちは、この目標は妥当かつ達成可能であると確信しています。そして重要なことですが、私たちは引き続き、2013年度の為替変動の影響を除いた希薄化後1株当たり事業利益の成長率が対前年比4%から7%増となることを確信しております。」

アフラックについて

当社は、ご契約者が病気または怪我をした時に現金を迅速にお支払いします。過去55年以上、当社の商品は、ご契約者が経済的な負担を抱えずに回復に専念する機会を提供してきました。当社は米国においては更新保障付保険販売におけるNo.1の会社で、日本においては個人保険の保有契約件数で第1位の生命保険会社です。世界で5,000万人以上の方が当社の個人及び団体保険に加入しています。2012年、『Ethisphere』誌は6年連続で当社を「世界で最も倫理観の

高い企業」に、また、『フォーチュン』誌は当社を14年連続で「全米で最も働きがいのある企業100社」に選出するとともに、11回目となる「世界で最も賞賛すべき企業」にも選出しています。Aflac Incorporatedはフォーチュン500社に入っており、ティッカーシンボルAFLとしてニューヨーク証券取引所に上場しています。当社に関するさらに詳しい情報は aflac.com 及び espanol.aflac.com をご覧ください。

当四半期の業績数値の補足資料(FAB Supplement)、金融セクターに対する全運用資産の一覧表、国別投資残高、永久証券及びユーロ圏周辺国向けの保有有価証券におけるソブリン債及び金融機関債への投資の一覧表は、aflac.com「Investors」ページから入手可能です。

当社は当四半期業績報告の電話会議の様様を2012年10月24日水曜日午前9時00分(米国東部夏時間)に aflac.com 「Investors」ページ上で公開します。

Aflac Incorporated およびその子会社連結損益計算書(抜粋)

(単位:百万ドル。ただし、株式数および1株当たりの数字を除く—無監査)

9月30日に終了した3ヶ月間:

	2012年	2011年	増減率
収益合計	6,847	5,987	14.4%
保険金給付金	3,932	3,517	11.8%
新契約費及び事業費合計	1,435	1,378	4.2%
税引前当期純利益	1,480	1,092	35.4%
法人税等	463	356	
当期純利益	1,017	736	38.1%
基本1株当たり当期純利益(単位:ドル)	2.17	1.58	37.3%
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)	2.16	1.57	37.6%
1株当たり当期純利益計算に用いた普通株式数(単位:千株)			
基本	467,422	465,910	0.3%
希薄化後	469,721	467,793	0.4%
1株当たり現金配当(単位:ドル)	0.33	0.30	10.0%

9月30日に終了した9ヶ月間:

	2012年	2011年	増減率
収益合計	18,989	16,192	17.3%
保険金給付金	11,341	10,049	12.9%
新契約費及び事業費合計	4,225	4,014	5.3%
税引前当期純利益	3,423	2,129	60.8%
法人税等	1,138	730	
当期純利益	2,285	1,399	63.3%
基本1株当たり当期純利益(単位:ドル)	4.90	3.00	63.3%
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)	4.87	2.98	63.4%
1株当たり当期純利益計算に用いた普通株式数(単位:千株)			
基本	466,702	466,843	- %
希薄化後	468,951	469,919	-0.2%
1株当たり現金配当(単位:ドル)	0.99	0.90	10.0%

過年度の数値の一部には、保険契約の獲得又は更新に係る費用(繰延新契約費)に関する会計処理について、修正された会計基準を遡及適用したことによる修正再表示が行われている。

Aflac Incorporated およびその子会社連結貸借対照表(抜粋)

(単位:百万ドル。ただし、株式数を除く—無監査)

9月30日現在:

	2012年	2011年	増減率
資産:			
運用資産および現金・預金	124,215	100,809	23.2%
繰延新契約費	10,283	9,712	5.9%
その他の資産	3,342	3,336	0.2%
資産合計	137,840	113,857	21.1%
負債および株主持分:			
保険契約準備金	105,328	92,992	13.3%
社債等	4,401	3,301	33.3%
その他の負債	12,126	5,408	124.2%
株主持分	15,985	12,156	31.5%
負債および株主持分合計	137,840	113,857	21.1%
期末発行済普通株式数(単位:千株)	468,724	466,639	0.4%

過年度の数値の一部には、保険契約の獲得又は更新に係る費用(繰延新契約費)に関する会計処理について、修正された会計基準を遡及適用したことによる修正再表示が行われている。

事業利益と当期純利益の調整

(単位:百万ドル。ただし、1株当たりの数字を除く—無監査)

9月30日に終了した3ヶ月間:

	2012年	2011年	増減率
事業利益	831	770	7.9%
調整項目(税引後):			
資産運用実現(損)益:			
有価証券取引および減損	124	112	
デリバティブおよびヘッジ活動の影響	62	-146	
当期純利益	1,017	736	38.1%
希薄化後1株当たり事業利益(単位:ドル)	1.77	1.65	7.3%
調整項目(税引後):			
資産運用実現(損)益:			
有価証券取引および減損	0.26	0.23	
デリバティブおよびヘッジ活動の影響	0.13	-0.31	
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)	2.16	1.57	37.6%

9月30日に終了した9ヶ月間:

	2012年	2011年	増減率
事業利益	2,400	2,262	6.1%
調整項目(税引後):			
資産運用実現(損)益:			
有価証券取引および減損	-185	-681	
デリバティブおよびヘッジ活動の影響	70	-182	
当期純利益	2,285	1,399	63.3%
希薄化後1株当たり事業利益(単位:ドル)	5.12	4.82	6.2%
調整項目(税引後):			
資産運用実現(損)益:			
有価証券取引および減損	-0.40	-1.45	
デリバティブおよびヘッジ活動の影響	0.15	-0.39	
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)	4.87	2.98	63.4%

過年度の数値の一部には、保険契約の獲得又は更新に係る費用(繰延新契約費)に関する会計処理について、修正された会計基準を遡及適用したことによる修正再表示が行われている。

為替変動の業績への影響¹
 (主要項目の前年同期比増減率—無監査)

2012年9月30日に終了した3ヶ月間:

	<u>為替変動の 影響を含む</u>	<u>為替変動の 影響を除く²</u>
保険料収入	8.6%	9.5%
投資収益(ネット)	3.2%	3.8%
保険金給付金および事業費合計	9.7%	10.5%
事業利益	7.9%	7.7%
希薄化後1株当たり事業利益	7.3%	7.3%

2012年9月30日に終了した9ヶ月間:

	<u>為替変動の 影響を含む</u>	<u>為替変動の 影響を除く²</u>
保険料収入	9.8%	8.5%
投資収益(ネット)	7.2%	6.4%
保険金給付金および事業費合計	10.7%	9.5%
事業利益	6.1%	4.8%
希薄化後1株当たり事業利益	6.2%	5.0%

¹数値は本リリースにおいて定義した事業利益ベースで表示している。

²為替変動の影響を除外した数値は、前年同期と同様の円/ドル為替レートを用いて算出した。

過年度の数値の一部には、保険契約の獲得又は更新に係る費用(繰延新契約費)に関する会計処理について、修正された会計基準を遡及適用したことによる修正再表示が行われている。

2012年1株当たり事業利益予想

円/ドル平均為替レート	1株当たり年間事業利益	対2011年増加率	為替の影響
70	\$7.06 - \$7.25	12.6% - 15.6%	\$ 0.60
75	\$6.73 - \$6.92	7.3% - 10.4%	\$ 0.27
79.75*	\$6.46 - \$6.65	3.0% - 6.1%	\$ -
80	\$6.45 - \$6.64	2.9% - 5.9%	\$ -0.01
85	\$6.21 - \$6.40	-1.0% - 2.1%	\$ -0.25

*実際の2011年の年間加重平均為替レート

過年度の数値の一部には、保険契約の獲得又は更新に関する費用(繰延新契約費)に係る会計処理について、修正された会計基準を遡及適用したことによる修正再表示が行われている。

予測情報について

1995年の私的証券訴訟改革法は、企業に対して、いわゆる「安全港」の規定を設けています。規定によれば、その記述が将来予測に関する記述（forward-looking statement）として特定され、将来予測に関する記述に含まれる内容と大きく異なる結果を引き起こす可能性がある重要な要素を記した有意義な警告を伴うならば、自社の見通しに関する情報を積極的に提供するように奨励しています。当社は、この規定を活用したいと考えています。本書には、将来の見通しと大きく異なる結果を引き起こす可能性がある重要な要素を記した警告を記載しています。こうした将来の見通しは、本書の中、あるいはアナリストと当社役員との議論、米国証券取引委員会（SEC）に提出された文書の記述に含まれています。

将来予測に関する記述は、過去の情報に基づくものではなく、将来の事業、戦略、財務業績及びその他の進展事項に関するものです。更に、将来予測に関する情報は、さまざまな仮定や、リスク、不確定要素から影響を受けます。特に、「予想する」「予測する」「確信している」「目標」「目的」「可能性がある」「すべきである」「推定する」「意図する」「見積もる」「するつもりである」「仮定する」「潜在的」「対象」、あるいはその他の類似した言葉を含む記述、また将来の結果についての特定の予測は一般に将来予測に関する記述です。当社は、将来予測に関する記述について、最新情報を提供する義務を負いません。

当社が時々言及している事項のほかに、将来予測に関する記述と大きく異なる結果を引き起こす可能性がある事項は以下のとおりです。

- ・世界資本市場及び経済の困難な状況
- ・金融市場の安定化を目指す政府の行動
- ・当社の投資先の債務不履行及び格付けの引き下げ
- ・金融機関の減損
- ・当社保有の永久証券に関連する信用及びその他のリスク
- ・運用資産の評価に適用される判断
- ・運用資産に係る減損金額の決定における重要な評価判断
- ・当社の条件に合致する円建て有価証券の限られた入手可能性
- ・特定の単一の発行体又はセクターに対する運用資産の集中
- ・日本に対する事業の集中
- ・保険業界における継続的な変化
- ・重要な金融及び資本市場リスクに対するエクスポージャー
- ・為替相場の変動
- ・運用利回りの大幅な変動
- ・保険料率の設定や責任準備金の算定に用いる仮定及び実績の乖離
- ・子会社が当社に配当金を支払う能力

- ・法律及び政府当局による規制の変化
- ・優秀な募集人及び社員を引きつけ、維持する能力
- ・当社の財務力及び発行体格付けの引き下げ
- ・情報システムの開発・改善を継続する能力
- ・米国及び（又は）日本の会計基準の変更
- ・患者のプライバシー及び情報セキュリティに対する制約の不順守
- ・訴訟の内容及び結果
- ・主要な経営陣メンバーの後継者を効果的に選出する能力
- ・最近日本で起こった地震、津波、それに関連した原発事故とその余波の影響
- ・竜巻、ハリケーン、地震、津波及びそのような災害に付随する被害などを含む大惨事
- ・内部統制やコーポレート・ガバナンスのポリシー及び手続きの失敗